

事務事業名 就労対策事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：249

施策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	01030107-04-196
基本事業：	02	同和問題の解決	担当部	総務部
基本事業の 成果指標	同和地区住民の失業率		担当課	人権政策・男女共同参画課
			担当係	人権・同和政策



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和63年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
・受講希望者  3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） ・新卒就職希望者や未就労者ならびに転職希望者が、公務員等の安定的な仕事に就けるように支援を行う。		・公務員試験対策を中心として、講座を5～11月の間に47回開催。 ・時間帯は18：00～20：00、週3回（月、水、金）実施。 ・会場は永岡隣保館。 ・講師は福岡南地区高等学校人権教育研究会からの派遣にて対応。 ・受講生の定員は10名程度。 ・受講料は無料である。受講生のテキスト代は自費。 ・一次試験合格者に対しては、面接対策としての就職対策講座を実施している。 ・公務員教養試験だけでなく民間企業等の就職試験対策にも対応できるように、「Standard1」や「SPI3」の判断推理、数的推理、社会、時事問題を中心とした内容に変更した。 ・本事業は太宰府市・那珂川市との共同事業であるが、本市が中心となっている。				
4. 成果（簡易評価は未記入）						

成果指標名称	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
セミナー受講者数	人	3	1	5	3			10
セミナー受講者の就職決定者数	人	1	0	1	1			1

5. コスト								
事業費	計	千円	374	396	399	399		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	374	396	399	399			
正職員人工数	人工	0.4	0.4	0.4	0.4			
正職員人件費	千円	3,091	3,126	3,209				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	3,465	3,522	3,608	399			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	（状況等）・平成31年度にこれまで講師派遣を依頼していた業者より、派遣中止の申入れあり。 ・若年層の就労の現状等を把握しながら、本事業の実施内容、実施手法等について関係課等と協議を行い、令和3年度からセミナーを再開した。 ・令和5年度は、受講生1名のうち合格者はいなかった。 （課題等）・令和6年度の事業実施に向けて、関係課等と協議を進めている。 ・今後の事業の実施内容等について、継続的に検討していく必要がある。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	あり
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）  若年層の現状や就労ニーズの把握を行いながら、必要に応じた事業構築を行っていく。	
---	--

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望） 「同対審答申」の主旨を踏まえ、「安定就労のための学習機会の提供」を目的として本事業はS63年度から開講している。H26年度からは対象を市内全体に拡充するとともに、名称を「人権施策就労促進セミナー」に変更してきた。	備考・特記事項 or 進行管理欄 ・R5年度から受講生のテキスト代は自費とした。 ・R5年度から公務員教養試験だけでなく民間企業等の就職試験対策にも対応できるように、「Standard1」や「SPI3」の判断推理、数的推理、社会、時事問題を中心とした内容に変更した。 ・今後、共同主催の那珂川市にも費用負担を求めていく。
--	---